



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月30日

上場取引所 東

上場会社名 アルプス電気株式会社

コード番号 6770 URL <http://www.alps.com/j/ir/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗山年弘

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 米谷信彦

TEL 03-5499-8026

定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日

配当支払開始予定日

平成26年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	684,362	25.2	28,528	316.4	28,090	266.7	14,311	—
25年3月期	546,423	3.8	6,851	△54.8	7,659	△46.6	△7,074	—

(注) 包括利益 26年3月期 34,042百万円 (255.5%) 25年3月期 9,575百万円 (56.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	79.85	79.68	11.3	5.8	4.2
25年3月期	△39.47	—	△6.1	1.7	1.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 395百万円 25年3月期 406百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	512,365	230,380	26.8	767.01
25年3月期	451,416	199,410	25.9	651.72

(参考) 自己資本 26年3月期 137,482百万円 25年3月期 116,817百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	57,703	△22,813	4,994	122,237
25年3月期	24,805	△32,101	△5,654	76,137

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	5.00	—	0.00	5.00	896	—	0.8
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	896	6.3	0.7
27年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		10.5	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	335,500	2.2	13,500	21.2	13,000	20.6	7,000	31.5	39.05
通期	685,000	0.1	31,000	8.7	29,000	3.2	17,000	18.8	94.84

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 P.15「4.連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	26年3月期	181,559,956 株	25年3月期	181,559,956 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	2,315,272 株	25年3月期	2,315,851 株
② 期末自己株式数	26年3月期	179,240,188 株	25年3月期	179,243,208 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	281,836	22.1	1,477	—	5,523	—	7,031	—
25年3月期	230,739	△5.1	△9,234	—	△4,910	—	△9,218	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	39.23	39.15
25年3月期	△51.43	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	236,902	70,550	70,550	29.8	393.60			
25年3月期	205,746	63,781	63,781	31.0	355.84			

(参考) 自己資本 26年3月期 70,550百万円 25年3月期 63,781百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1.経営成績・財務状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

平成26年4月30日(水)に当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な経営戦略と目標とする経営指標	5
(3) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益及び包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	15
(会計上の見積りの変更)	16
(開示の省略)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
6. その他	27
(1) 電子部品セグメントの販売実績内訳	27
(2) 役員の異動	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、米国、欧州、中国で緩やかな回復が続きました。米国では個人消費が堅調に推移し、欧州は前期から続く債務危機再燃の懸念が昨年央より後退しました。また、減速感が現れた中国経済も、政府の景気対策によって輸出等が持ち直しました。一方、中国を除く新興国では、米国金融緩和策の縮小などから伸び悩みました。日本経済においては、各種政策の効果から株高や円高の是正など急激に回復しました。

当連結会計年度における経営成績の概況については、以下のとおりです。なお、下記に示す売上高は、外部顧客に対する売上高であり、報告セグメント間売上高（例：電子部品事業から車載情報機器事業向けの売上（製品の供給）や、物流事業における電子部品及び車載情報機器事業向けの売上（物流サービスの提供））は、内部取引売上高として消去しています。

(1) 当期の業績全般に関する事業の種類別セグメントの状況

① 電子部品事業

当エレクトロニクス業界においては、安全、省エネ、快適性に力を入れる自動車市場で、電子部品や各種モジュールの搭載が進みました。一方、民生機器では、スマートフォンにカメラ、ナビゲーション、ゲームなど、さまざまな機能が取り込まれたことにより、テレビ、パソコンやデジタルカメラなどの民生機器が低調に推移し、同機器向けの電子部品が伸び悩みましたが、スマートフォン市場の拡大によって、これに使用される電子部品が大きな伸びを示しました。

この結果、当連結会計年度の業績については、売上高・利益ともに前期実績を上回る結果となりました。

[車載市場]

当電子部品事業が手掛ける車載市場では、人と車をつなげるヒューマン・マシン・インタフェースを深耕し、スイッチ、センサ、各種モジュールなど独自製品の開発に注力し、新製品を投入しました。自動車メーカー各社への技術イノベーションの提案やサポートをより緊密に行うことにより、当社のグローバル生産及び販売ネットワークを拡充したことなどにより、概ね順調に推移しました。

当連結会計年度における当市場の売上高は1,684億円（前期比20.3%増）となりました。

[民生その他市場]

当電子部品事業が手掛ける民生その他市場では、テレビやパソコン、デジタルカメラなど民生機器向けの電子部品が低調に推移しましたが、スマートフォン向けの各種スイッチやカメラ用アクチュエータ、タッチパネルなどのコンポーネント製品が伸長し、売上高・利益ともに前期実績を上回る結果となりました。

当連結会計年度における当市場の売上高は1,703億円（前期比33.0%増）となりました。

以上の結果、電子部品事業の売上高は3,388億円（前期比26.4%増）、営業利益は140億円（前期における営業利益は2億円）となりました。

② 車載情報機器事業

カーエレクトロニクス業界は、国内市販市場において、自動車ディーラーでのオプション装着など、カー用品専門店以外の販売ルートの多様化が進み、ナビゲーションのシェア争いが激化しました。また、新車販売台数が消費税増税前の駆け込み需要を背景に増加に転じたものの、ナビゲーション搭載比率の低い軽自動車の販売台数が過去最高となり、市場に大きな変化がありました。一方、北米市場における新車販売は、米国経済の回復による個人消費の改善などに支えられ、好調に推移しました。

このような中、車載情報機器事業（アルパイン(株)・東証一部）では、中国での上海モーターショーに出展してアルパインブランドと高品質・高機能製品を訴求し、インドネシアに駐在員事務所を開設するなど、市販ビジネスの拡大を図りました。また、ITS（高度道路交通システム）世界会議や東京モーターショーでは、EV（電気自動車）や安全運転支援システムに対応した先進技術の他、当社アルプス電気(株)と共同開発している車室内の次世代統合コックピットを出展し、新たなビジネスチャンスの獲得を目指しました。自動車メーカー向けビジネスでは、顧客である海外自動車メーカー向けに技術展を開催し、高度化・複合化する車載情報機器を提案し新規受注の獲得に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の車載情報機器事業の売上高は2,821億円（前期比28.3%増）、営業利益は98億円（前期比322.1%増）となりました。

③ 物流事業

物流事業（(株)アルプス物流・東証二部）では、主要顧客である電子部品業界において、車載関連製品が米国や新興国需要によって好調に推移しました。また、スマートフォンやタブレットPC向け製品についても、需要が拡大しました。

このような中、物流事業では、グローバル・ネットワークの拡充や、国内・海外が一体となった拡販活動を推進するとともに、運送・保管・輸出入の各事業の強化を図りました。中国では、華東地区において太倉支店（江蘇省）を開設し、華南地区では受託ビジネスの拡大に伴い深圳支店（広東省）をするなど、物流インフラを増強して事業拡大を図り、韓国では、輸出入事業の強化に向けて、本年1月に仁川空港団地内に新倉庫を開設しました。

さらに、北米ではメキシコ・レイノサの倉庫拡張に続き、米国・マッカレン（テキサス州）の倉庫を増床し、好調な車載関連需要を捉え貨物量の拡大を進めました。

以上の結果、当連結会計年度の物流事業の売上高は522億円（前期比7.7%増）、営業利益は41億円（前期比15.4%増）となりました。

以上により、上記の3事業セグメントにその他を加えた当連結会計年度の当社グループにおける連結業績は、売上高6,843億円（前期比25.2%増）、営業利益285億円（前期比316.4%増）、経常利益280億円（前期比266.7%増）、当期純利益143億円（前期における当期純損失は70億円）となりました。

(2) 次期の見通し

世界経済は、次第に回復基調が強まっていくものと見込んでいます。米国経済は、雇用や住宅問題の改善に伴い、緩やかに回復していくものと見込まれます。欧州経済は、政府債務の問題等により依然として弱さが残っているものの、ドイツの持続的な改善が欧州景気全体の回復を牽引して持ち直す見通しで、中国などの経済は、景気減速感はあるものの、底堅く推移するものと見込まれます。日本経済においては、積極的な景気浮揚策の効果が強く期待されるようになってきており、回復基調を強めるものと予想されます。

当社グループでは、新規顧客や新市場の開拓へ積極的に取り組み、収益性の改善及び企業体質の強化に努めていきます。

① 電子部品事業

電子部品事業では、ナンバー1、ファースト1の新製品の創出に拍車をかけ、第7次中期経営計画の2年目となる2014年度の業績目標を達成すべく、さまざまな施策を推進します。技術開発では、ヒューマン・マシン・インタフェース、センサ、コネクティビティの三つを注力分野とし、環境・省エネルギーを基本とした新製品の開発、更なる車載ビジネスの拡大、車とさまざまなものをつなげるV2Xモジュールの開発等に取り組み、成長エンジンを創出していきます。ものづくりでは、日本のものづくり強化とグローバルの生産バランスを図るとともに、フロントローディングによる原価革新活動を進めます。

これらにより、車載市場では、電子部品、各種モジュールの拡販活動により一層注力する一方、標準化を追求し、収益性を高めていきます。スマートフォン市場では、技術革新や市場の変化が激しい中、常に技術の優位性を保ち、スピーディな事業活動を推進します。更に、省エネルギー、インダストリー、ヘルスケアといった新規市場にも民生機器で培った各種コンポーネント製品に加え、グループ企業であるアルプス・グリーンデバイス（株）と連携し、独自の技術を用いた新製品を投入していきます。

当事業の売上高は3,500億円（前期比3.3%増）、営業利益は180億円（前期比28.5%増）を予想しています。

② 車載情報機器事業

車載情報機器事業では、米国で後方確認用リアビューカメラの搭載義務化が正式決定したというプラス要因はありますが、国内の新車販売台数が消費税増税前の駆け込み需要の反動により減少することが予想され、当業界に与える影響が懸念されています。

このような状況の中、当事業においては、製品の高付加価値化による競合他社との差別化を図るとともに、引き続きコスト競争力強化に向けた取組みを推進します。

当事業の売上高は2,710億円（前期比3.9%減）、営業利益は80億円（前期比18.5%減）を予想しています。

③ 物流事業

物流事業では、主要顧客である電子部品業界において、自動車の電子化の進展や新興国での需要拡大により、今後も成長が予想されます。一方で、製品や市場の変化に対応した適地生産・海外シフトや、電子部品の価格競争に伴う合理化が進んでおり、顧客の物流改革ニーズは高度化かつ多様化しています。

このような状況の中、電子部品関連の物流をドメインとする当事業においては、「物流価値を活かし、グローバル成長を加速する」との基本方針を掲げ、グローバル・ネットワークや物流インフラを上げ、独自のサービスメニューを深め、新規・深耕拡販によって顧客を増やし、電子部品プラスアルファの市場を加えて事業を推進し、グローバル成長に取り組んでいきます。

当事業の売上高は540億円（前期比3.3%増）、営業利益は40億円（前期比3.4%減）を予想しています。

その他セグメントを加えた、当社グループの連結業績見通しについては、以下のとおりと予想しています。

<連結業績予想>

売上高	6,850億円（前期比 0.1%増）	うち、第2四半期累計	3,355億円
営業利益	310億円（前期比 8.7%増）		135億円
経常利益	290億円（前期比 3.2%増）		130億円
当期純利益	170億円（前期比18.8%増）		70億円

上記見通しの前提となる為替レートについては、1米ドル=100円、1ユーロ=135円を想定しています。

(2) 財政状態に関する分析

(1) 資産、負債及び資本の状況

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末と比べ609億円増加の5,123億円、自己資本は206億円増加の1,374億円となり、自己資本比率は26.8%となりました。

流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加と、たな卸資産の減少等により、前連結会計年度末と比べ542億円増加の3,274億円となりました。

固定資産は、工具器具備品及び金型、建設仮勘定の増加等により、前連結会計年度末と比べ66億円増加の1,849億円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金の増加と、短期借入金の減少等により、前連結会計年度末と比べ44億円増加の1,711億円となりました。

固定負債は、転換社債型新株予約権付社債、退職給付に係る負債の増加と、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末と比べ254億円増加の1,108億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ461億円増加し、当連結会計年度末の残高は、1,222億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における営業活動による資金の増加は、577億円（前年同期は248億円の増加）となりました。この増加は、主に税金等調整前当期純利益312億円、減価償却費245億円及びたな卸資産の減少76億円による資金の増加と、法人税等の支払額94億円による資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における投資活動による資金の減少は、228億円（前年同期は321億円の減少）となりました。この減少は、主に電子部品事業を中心とした有形及び無形固定資産の取得による支出243億円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における財務活動による資金の増加は、49億円（前年同期は56億円の減少）となりました。この増加は、主に社債発行による収入303億円による資金の増加と、短期借入金の純増減額の減少167億円及び長期借入金の返済による支出110億円による資金の減少によるものです。

なお、当企業集団の財政状態に関する指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
自己資本比率 (%)	27.4	27.0	26.1	25.9	26.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.1	33.5	29.5	24.6	43.1
債務償還年数 (年)	4.1	4.3	5.1	5.1	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	18.5	14.8	14.1	17.7	49.2

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 (年) : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しています。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、社債、転換社債、新株予約権付社債、借入金を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分は、電子部品事業における連結業績をベースに、i) 株主への利益還元、ii) 将来の事業展開や競争力強化のための研究開発や設備投資、iii) 内部留保のこれら3つのバランスを考慮して決定することを基本方針としています。

今回の平成26年3月末日を基準日とする剰余金の配当は、上記基本方針のもと、業績の動向、財務体質、株主の皆様への配当に対するご期待等を総合的に勘案し、期末配当を1株当たり5円に修正することとしました。なお、次期の配当については、以下のとおりとさせていただきます。

第2四半期末配当 5円、期末配当 5円、合計 10円（いずれも1株当たりの金額）

（4）事業等のリスク

平成25年6月21日に提出しました有価証券報告書における記載以降、新たに開示すべきリスクはありませんので、記載を省略しています。

（注意事項）

当資料中にある、当社グループに関する見通しや計画、方針、戦略等、確定した事実でない記載については、発表日現在において入手可能な情報や合理的であると判断する一定の前提に基づいて当社が予測したものです。したがって実際の業績は、さまざまなリスク要因や不確定な要素などにより、異なる可能性があります。

2. 企業集団の状況

直近の有価証券報告書（平成25年6月21日提出）における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しています。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、電子部品事業、車載情報機器事業、物流事業を柱とし、電子部品事業は当社、車載情報機器事業はアルパイン（株）、物流事業は（株）アルプス物流を基幹として構成しており、各事業間のシナジー効果を発揮しつつ、グローバルな事業展開を行っています。

電子部品事業の当社は、「人と地球に喜ばれる新たな価値を創造します」という企業理念のもと、人とメディアの快適なコミュニケーションの実現を目指しています。その「ものづくり」の姿勢は、「美しい電子部品を究める」という言葉に凝縮されており、「Right（最適な）」「Unique（独自性）」「Green（環境にやさしい）」を兼ね備えたもの、すなわち洗練された外観のみならず、求められる機能を高い品質で実現し、かつ省エネルギーや省資源など環境にも十分に配慮しており、その実現にあたっては、微細加工技術や金型加工技術、ソフトウェア・IC設計技術、及び材料加工技術など、数々の固有技術をベースに、センサやグリーンデバイスといった新しい製品開発、事業分野に挑戦しています。また、車載情報機器事業では、アルパイン（株）がグループ唯一のセットメーカーとして、車載用の音響機器や情報通信機器分野で永年培ったナビゲーション技術を核として、新たな価値の創造や「ものづくり」に情熱を持って果敢に挑戦することで、企業価値の向上を図っていきます。更に物流事業では、（株）アルプス物流が、電子部品を取扱い貨物とした専門分野に特化した総合物流事業を展開するなど、当社グループは、その他の子会社群も含めた事業間の有機的な連携による経営を推し進め、グループ全体の業容の拡大と企業価値の最大化を目指していきます。

これらの事業活動を通じ、豊かな電子社会の実現に向けて、「ものづくり」で社会に貢献していきます。

（2）中長期的な経営戦略と目標とする経営指標

経済や人の動き、物の流れなどグローバル化がより進む現代、電機・電子産業では、デジタル機器の進展や自動車の電子化、スマートコミュニティの実現など、技術革新が加速するとともに、新興国の急速な成長など、著しい変化を続けています。

電子部品事業においては、60年を超える歴史の中で培った固有技術を磨き上げ、更なる技術の向上と創意工夫により、全社を挙げて美しい電子部品を追究し続けています。また、お客様と強固なパートナーシップを築き、製品開発の段階から参画する「デザイン・イン」によって、常に最適な電子部品を提案しています。さらに、市場を的確に把握し、さまざまなニーズにスピーディーに応える独自の「ものづくり」をより強化していくことで、今後もナンバーワン、ファーストワンの製品を提供し続けていきます。世界的なエネルギー問題に対しては、低炭素化社会の実現に大きく貢献する、グリーンデバイスの事業化を加速させていきます。当社独自の材料技術を生かし、スマートグリッドやハイブリッド車・電気自動車に求められるエネルギーの効率的な活用を、アルプス・グリーンデバイス（株）と

ともにお客様に提案し、グローバルなネットワークを通じて、新製品の開発と新市場の開拓を本格的に進めていきます。また、高齢化社会に向けてヘルスケア市場における新しいサービスや機器の創出が期待されています。当社としては、新しい市場になりますが、民生、車載電装市場で培った高品質はもとより、高信頼性、長寿命を実現する新製品の開発に取り組んでいます。

これらの戦略や施策のスピードを上げて実行するため、経営資源を最大限に活かし、全社を挙げて取り組んでいきます。

車載情報機器事業においては、音響機器製品は、最新デジタル機器と連動した商品の需要の拡大がみられるものの、競合各社の価格競争が一層激しさを増しています。また、情報通信機器製品は、音響・映像・情報機器が一体化した複合製品が、自動車の基幹機能として搭載される傾向が強まり、新車への純正搭載比率がますます高まりつつあります。一方で、自動車メーカーのグローバル競争の激化に伴う品質・価格・納期に対する要請が一層厳しさを増しています。自動車業界においては、北米・中国での需要拡大で明るさも見え始めていますが、業界の転換期と認識し、環境、省エネ、安全といった新たな軸での競争も当社においての重要な課題として取り組んでいます。

このような状況に対応するため、当事業は昨年策定した2020年に向けた企業ビジョン「アルパインは、あなたのカーライフを豊かにするモビリティメディア・イノベーションカンパニーを目指します」、また、今期から新たにスタートする第13次中期経営方針として「VISION2020に実現に向けた成長基盤の構築」を掲げ、グループ一丸となって取り組んでいきます。

この経営方針達成のため、次の戦略をもとに諸施策を推進し、新たな価値の創造・経営体質の強化と収益の向上を図り、企業価値の拡大を目指します。

- ① 市場規模が拡大する情報通信機器事業に積極的な研究開発投資を実施し、コア技術をさらに深耕するとともに、クラウドサービスなどとの融合、先行技術開発や大型システム商品開発とグローバルでのファーストワン商品によるビジネスモデルの構築を推進し、事業基盤の確立を図ります。
- ② 価格競争の激化・厳しい品質要求に対応するため、全社をあげて製品設計構造の改革・「桁違いの搬入・市場品質」活動と開発品質の追求に取り組むとともに、グローバル生産拠点においては、現地部品調達や部品加工から完成までの一貫生産体制を拡充し、価格競争力の強化を図ります。
- ③ グローバル・ベース（日本、米州、欧州、中国・アジア）で、販売・調達・生産・開発の各機能を拡充し、顧客満足度の向上と収益・コストの構造改革に取り組みます。
- ④ 企業活動に関するリスクの多様化などを背景にリスクマネジメント及びコンプライアンスの重要性が増しており、CSR委員会において危機管理及び情報管理体制等の強化を図ります。

物流事業においては、「物流価値を活かし、グローバル成長を加速する」との基本方針を掲げています。当事業の強みと物流力を活用して、顧客の価値向上につながる物流サービスを提供し、グローバル成長を更にスピード・アップして推進していきます。キーワードである「物流価値」の提供、「グローバル成長」の実現に向け、「3・E・L o g i s t i c s」を推進し、取扱貨物量の拡大、事業体質の強化、環境物流を推進していきます。そして、事業戦略として、グローバル・ネットワークや物流インフラを拓ける（地域戦略）、当社独自のサービスメニューを深める（商品戦略）、新規・深耕拡販によって顧客を増やす（顧客戦略）、当事業の強みを活用し、電子部品プラスαのマーケットを加える（市場戦略）を推進し、グローバル成長を図っていきます。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、日本を含む世界経済の先行きを見通すことが大変困難ですが、先進国における高機能化、多機能化による需要増加に加え、中長期的には新興国における需要の増加が牽引役となり、電子部品をはじめとしたエレクトロニクス・自動車の需要は、今後も拡大していくものと期待されます。

電子部品事業では、スマートフォンやタブレット端末などの民生エレクトロニクス市場、電装化、ICT化の進む自動車市場など今後も拡大が見込める市場や分野において、顧客ニーズに合った製品をタイムリーに提供し、また、そのための強固でフレキシブルな生産体制を整備確立し、グローバルに供給を行うことで、需要機会の確実な取り込みを行い、会社の持続的な成長を目指していきます。特に国内においては、エネルギー問題と省エネ、また、健康志向と高齢化社会における総合医療費削減の動きを踏まえて、環境・エネルギーとヘルスケアの領域に積極的に対応していきます。

車載情報機器事業では、昨今のクラウド化に対応すべく、日本・米国・欧州・中国の4極にそれぞれソフトウェア技術開発体制を整備し、かつ幅広い技術提携を通じた先端技術開発に努めていきます。また、電子部品事業との連携を強化し、車載機器のトータルソリューションの提供、先進のコンシューマーエレクトロニクス技術の車載機への取り込みを目指します。更に、桁違い品質追求による顧客満足度の向上と間接構造改革を推進し、収益力を高め経営基盤の強化を図っていきます。今後、EV（電気自動車）やHV（ハイブリッド自動車）等のエコカーや燃費効率の高い小型車の需要が拡大される中、自動車の軽量化・省電力化・安価に対応した商品開発や、安心・安全を実現するドライバー支援システムの機能向上と充実も図っていきます。

物流事業では、主要顧客である電子部品業界は、機器や自動車の電子化の進展、新興国での需要拡大により、今後も成長が予想されます。一方で、市場の変化に対応した最適生産や価格競争に伴う合理化が進んでおり、顧客ニー

ズは高度化かつ多様化しています。物流面では、電子部品の小型化により、数量の増加に対し容積ベースの物量は増えにくい状況となっており、物流各社のサービスの同質化が進む中で、貨物の確保に向けた競争はますます厳しさを増しています。当事業では、目標とする経営指標として、事業別・地域別の売上高や営業利益など損益目標を定め、P D C Aのサイクルにより計画達成を図っています。また、グローバル成長を測る指標として、グループ外への販売比率や海外売上比率の目標値を設定し、達成に向けて戦略・施策を推進しています。

また、その他の子会社群についても、グループ外部に対する拡販活動の強化などにより、収益への貢献を果たしていきます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,687	122,738
受取手形及び売掛金	102,238	111,129
商品及び製品	43,885	46,882
仕掛品	11,169	7,402
原材料及び貯蔵品	19,283	18,839
繰延税金資産	4,974	5,309
その他	15,417	15,767
貸倒引当金	△504	△658
流動資産合計	273,151	327,411
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	122,910	126,675
減価償却累計額及び減損損失累計額	△83,398	△87,549
建物及び構築物 (純額)	39,512	39,126
機械装置及び運搬具	165,282	175,884
減価償却累計額及び減損損失累計額	△122,393	△131,907
機械装置及び運搬具 (純額)	42,889	43,976
工具器具備品及び金型	122,317	121,630
減価償却累計額及び減損損失累計額	△110,484	△107,805
工具器具備品及び金型 (純額)	11,833	13,824
土地	28,812	29,004
建設仮勘定	6,214	7,847
有形固定資産合計	129,262	133,779
無形固定資産	11,818	12,482
投資その他の資産		
投資有価証券	26,627	27,806
繰延税金資産	4,474	4,697
その他	8,454	8,665
貸倒引当金	△2,372	△2,478
投資その他の資産合計	37,183	38,691
固定資産合計	178,264	184,954
資産合計	451,416	512,365

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	55,806	61,206
短期借入金	58,361	48,981
未払費用	17,489	17,116
未払法人税等	3,368	4,104
繰延税金負債	247	124
賞与引当金	8,194	9,334
役員賞与引当金	83	136
製品保証引当金	5,589	7,017
その他	17,504	23,111
流動負債合計	166,644	171,133
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	30,298
長期借入金	66,106	55,084
繰延税金負債	6,553	7,129
退職給付引当金	3,915	—
退職給付に係る負債	—	9,719
役員退職慰労引当金	1,998	1,458
環境対策費用引当金	282	284
その他	6,504	6,876
固定負債合計	85,361	110,851
負債合計	252,005	281,985
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,623	23,623
資本剰余金	45,586	42,229
利益剰余金	60,622	78,339
自己株式	△3,507	△3,505
株主資本合計	126,325	140,686
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,539	4,353
繰延ヘッジ損益	7	—
土地再評価差額金	△526	△526
退職給付に係る調整累計額	—	△3,207
為替換算調整勘定	△13,529	△3,823
その他の包括利益累計額合計	△9,508	△3,203
少数株主持分	82,592	92,897
純資産合計	199,410	230,380
負債純資産合計	451,416	512,365

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	546,423	684,362
売上原価	458,576	558,097
売上総利益	87,847	126,265
販売費及び一般管理費	80,996	97,736
営業利益	6,851	28,528
営業外収益		
受取利息	213	238
受取配当金	409	446
たな卸資産滅失に係る保険金収入	—	403
持分法による投資利益	406	395
雑収入	2,348	1,889
営業外収益合計	3,377	3,372
営業外費用		
支払利息	1,238	1,146
為替差損	—	167
たな卸資産滅失損失	—	351
支払手数料	405	399
雑支出	924	1,745
営業外費用合計	2,568	3,810
経常利益	7,659	28,090
特別利益		
固定資産売却益	1,021	147
投資有価証券売却益	—	567
受取補償金	1,181	991
補助金収入	179	1,820
持分変動利益	—	361
その他	801	188
特別利益合計	3,184	4,077
特別損失		
固定資産除売却損	1,732	429
減損損失	3,639	197
持分変動損失	60	115
その他	515	180
特別損失合計	5,947	922
税金等調整前当期純利益	4,896	31,245
法人税、住民税及び事業税	8,126	10,546
法人税等調整額	2,329	252
法人税等合計	10,455	10,799
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△5,559	20,445
少数株主利益	1,514	6,133
当期純利益又は当期純損失(△)	△7,074	14,311
少数株主利益	1,514	6,133

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△5,559	20,445
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,706	△93
繰延ヘッジ損益	25	△19
為替換算調整勘定	13,533	12,928
持分法適用会社に対する持分相当額	△131	780
その他の包括利益合計	15,134	13,596
包括利益	9,575	34,042
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,472	23,801
少数株主に係る包括利益	6,102	10,240

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,623	45,586	70,391	△3,515	136,086
当期変動額					
剰余金の配当			△2,688		△2,688
連結範囲の変動					—
当期純利益又は当期純損失 (△)			△7,074		△7,074
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△5	9	3
剰余金の処分					—
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△9,768	8	△9,760
当期末残高	23,623	45,586	60,622	△3,507	126,325

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係 る調整累計額	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	3,476	△2	△526	—	△23,599	△20,651	77,702	193,137
当期変動額								
剰余金の配当								△2,688
連結範囲の変動								—
当期純利益又は当期純損失 (△)								△7,074
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								3
剰余金の処分								—
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	1,062	10	—	—	10,069	11,142	4,889	16,032
当期変動額合計	1,062	10	—	—	10,069	11,142	4,889	6,272
当期末残高	4,539	7	△526	—	△13,529	△9,508	82,592	199,410

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,623	45,586	60,622	△3,507	126,325
当期変動額					
剰余金の配当					
連結範囲の変動			48		48
当期純利益又は当期純損失(△)			14,311		14,311
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△1		3	1
剰余金の処分		△3,355	3,355		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3,357	17,716	1	14,360
当期末残高	23,623	42,229	78,339	△3,505	140,686

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,539	7	△526	—	△13,529	△9,508	82,592	199,410
当期変動額								
剰余金の配当								—
連結範囲の変動								48
当期純利益又は当期純損失(△)								14,311
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								1
剰余金の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△185	△7	—	△3,207	9,705	6,304	10,305	16,609
当期変動額合計	△185	△7	—	△3,207	9,705	6,304	10,305	30,970
当期末残高	4,353	—	△526	△3,207	△3,823	△3,203	92,897	230,380

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,896	31,245
減価償却費	21,572	24,527
減損損失	3,639	197
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△482	1,023
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	719	△4,035
退職給付に係る負債の増減 (△は減少)	—	9,719
未払費用の増減額 (△は減少)	771	△1,568
受取利息及び受取配当金	△622	△684
支払利息	1,238	1,146
売上債権の増減額 (△は増加)	10,410	2,947
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,343	7,626
仕入債務の増減額 (△は減少)	△16,415	△5,517
その他	5,327	523
小計	33,399	67,151
利息及び配当金の受取額	626	1,164
利息の支払額	△1,397	△1,173
法人税等の支払額	△7,822	△9,438
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,805	57,703
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△29,101	△20,961
有形固定資産の売却による収入	1,752	1,077
無形固定資産の取得による支出	△4,052	△3,364
その他	△700	434
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,101	△22,813
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,574	△16,700
長期借入れによる収入	49,834	3,854
長期借入金の返済による支出	△58,609	△11,093
社債の発行による収入	—	30,300
少数株主からの払込みによる収入	380	1,749
リース債務の返済による支出	△1,145	△1,504
その他	△4,688	△1,611
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,654	4,994
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,082	6,004
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,867	45,888
現金及び現金同等物の期首残高	85,004	76,137
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	212
現金及び現金同等物の期末残高	76,137	122,237

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数・・・84社

ALPS DE MEXICO S.DE R.L. DE C.V.、ALPINE CUSTOMER SERVICE(USA), INC.、ALPINE TECHNOLOGY FUND, LLC、ALPINE TECHNOLOGY FUND, L.P. の4社は、新規設立により連結の範囲に含めています。

また、ALPINE ELECTRONICS RESEARCH OF AMERICA, INC.、ALPINE ELECTRONICS R&D EUROPE GmbHの2社は、重要性が増したことにより、連結の範囲に含めています。

(株)アルプスビジネスクリエーション宮城、(株)アルプスビジネスクリエーション福島、(株)アルプスビジネスクリエーション新潟の3社は合併により消滅し、錦電子(株)は会社清算により連結の範囲から除外しています。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成25年6月21日）における記載から重要な変更が無いため開示を省略しています。

(会計方針の変更)

(1) 減価償却方法の変更

従来、一部の国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しています。

この変更は、一部の国内連結子会社で固定資産システムを刷新したことにより、主要生産拠点における固定資産の状況をより正確に把握、分析することが可能となったことを契機に、減価償却方法を検討した結果、所要する固定資産は共通設備が多く、様々な製品の生産に対し汎用的かつ長期安定的に使用されており、その資産価値は均等に減価していると見込まれることから、定額法による減価償却の方法を採用する方が、使用実態をより適切に反映できると判断したことによるものです。

この変更に伴い、従来の方と比較し、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ434百万円増加しています。

(2) 退職給付に関する会計基準の変更

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しています。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が9,719百万円計上されています。また、その他の包括利益累計額が3,207百万円減少しています。

なお、1株当たり純資産額は17.89円減少しています。

(会計上の見積りの変更)

耐用年数の変更

当社及び一部の連結子会社の機械装置及び金型は、中期計画策定と減価償却方法の変更を契機に、当連結会計年度より耐用年数を変更しています。

この変更は、ビジネス環境の変化、物理的寿命、製品ライフサイクル及び設備の技術革新サイクル等勘案し、より実態に即した経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数に変更するものです。

この変更に伴い、従来の方法と比較し、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ641百万円増加しています。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、資産除去債務、賃借等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービス別のグループ会社を持ち、当社及び各グループ会社は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

当社は、製品の種類及び販売市場の共通性を考慮した製品・サービス別のセグメントから構成され、「電子部品事業」、「車載情報機器事業」、「物流事業」の3つを報告セグメントとしています。

「電子部品事業」は、各種電子部品を開発、製造、販売しています。「車載情報機器事業」は、車載音響機器、情報通信機器を開発、製造、販売しています。「物流事業」は、運送・保管・フォワーディング等のサービスを提供しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高及び振替高は取引高の実績に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	電子部品 事業	車載情報 機器事業	物流事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	268,085	219,852	48,554	536,492	9,930	546,423	—	546,423
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,920	2,457	22,875	37,253	10,814	48,068	△48,068	—
計	280,006	222,309	71,429	573,745	20,745	594,491	△48,068	546,423
セグメント利益	227	2,324	3,586	6,139	412	6,551	299	6,851
セグメント資産	256,221	167,740	58,213	482,174	32,723	514,898	△63,482	451,416
セグメント負債	177,156	57,890	21,556	256,604	28,249	284,853	△32,847	252,005
その他の項目								
減価償却費	13,003	6,106	1,919	21,030	593	21,624	△52	21,572
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	23,845	6,719	1,624	32,189	602	32,791	△958	31,833

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムの開発、オフィスサービス、金融・リース事業等を含んでいます。

2 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額299百万円は、セグメント間取引消去です。
- (2) セグメント資産の調整額△63,482百万円は、セグメント間取引消去です。
- (3) セグメント負債の調整額△32,847百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	電子部品 事業	車載情報 機器事業	物流事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	338,811	282,115	52,282	673,208	11,154	684,362	—	684,362
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,916	3,769	26,560	44,245	10,384	54,630	△54,630	—
計	352,727	285,884	78,842	717,454	21,538	738,992	△54,630	684,362
セグメント利益	14,012	9,813	4,140	27,966	584	28,551	△22	28,528
セグメント資産	294,673	190,380	62,490	547,544	30,108	577,652	△65,287	512,365
セグメント負債	201,505	65,329	22,205	289,041	25,617	314,659	△32,674	281,985
その他の項目								
減価償却費	15,913	6,100	1,994	24,009	567	24,576	△49	24,527
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,671	8,193	1,506	26,371	550	26,922	△351	26,570

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムの開発、オフィスサービス、金融・リース事業等を含んでいます。

2 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△22百万円は、セグメント間取引消去です。
- (2) セグメント資産の調整額△65,287百万円は、セグメント間取引消去です。
- (3) セグメント負債の調整額△32,674百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

4 「4.(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、従来一部の国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しています。

この変更に伴い、従来の方と比較し、当連結会計年度のセグメント利益(営業利益)は、車載情報機器事業で415百万円増加し、その他事業で19百万円増加しています。

5 「4.(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」に記載のとおり、当社及び一部の連結子会社の機械装置及び金型は、中期経営計画策定と減価償却方法の変更を契機に、当連結会計年度より耐用年数を変更しています。

この変更に伴い、従来の方と比較し、当連結会計年度のセグメント利益(営業利益)は、電子部品事業で389百万円増加し、車載情報機器事業で252百万円増加しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	アメリカ	ドイツ	その他	合計
126,204	99,790	89,232	53,771	177,422	546,423

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中国	その他	合計
82,310	29,564	17,387	129,262

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アメリカ	中国	ドイツ	その他	合計
131,915	130,831	106,804	77,992	236,819	684,362

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中国	その他	合計
80,503	31,768	21,508	133,779

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	電子部品事業	車載情報機器事業	物流事業	その他(注)1	全社・消去	合計
減損損失	3,554	—	3	81	—	3,639

(注)1 その他の金額は金融・リース事業に係る金額です。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	電子部品事業	車載情報機器事業	物流事業	その他(注)1	全社・消去	合計
減損損失	88	—	18	90	—	197

(注)1 その他の金額は金融・リース事業及びサービス事業に係る金額です。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

金額的重要性が低いため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	651.72円	767.01円
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額(△)	△39.47円	79.85円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	79.68

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	199,410	230,380
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	82,592	92,897
(うち少数株主持分(百万円))	(82,592)	(92,897)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	116,817	137,482
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	179,244	179,244

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(百万円)	△7,074	14,311
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)(百万円)	△7,074	14,311
普通株式の期中平均株式数(千株)	179,243	179,240
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	△0
(うち、社債利息)	—	(△0)
普通株式増加(千株)	—	364
(うち、転換社債型新株予約権付社債)	—	(364)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,053	39,250
受取手形	393	481
売掛金	49,253	50,915
商品及び製品	6,006	9,830
仕掛品	7,099	3,312
原材料及び貯蔵品	2,530	3,615
前渡金	152	24
前払費用	1,016	1,079
繰延税金資産	1,799	1,353
未収入金	10,140	9,763
未収還付法人税等	92	37
関係会社短期貸付金	2,827	58
その他	164	72
貸倒引当金	△32	△61
流動資産合計	88,496	119,735
固定資産		
有形固定資産		
建物	51,352	51,513
減価償却累計額及び減損損失累計額	△39,964	△40,718
建物(純額)	11,387	10,795
構築物	2,589	2,593
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,282	△2,316
構築物(純額)	307	276
機械及び装置	78,647	79,100
減価償却累計額及び減損損失累計額	△62,499	△64,140
機械及び装置(純額)	16,147	14,960
車両運搬具	280	195
減価償却累計額及び減損損失累計額	△234	△164
車両運搬具(純額)	46	30
工具、器具及び備品	13,567	15,721
減価償却累計額及び減損損失累計額	△12,234	△13,813
工具、器具及び備品(純額)	1,332	1,907
金型	35,748	31,371
減価償却累計額及び減損損失累計額	△33,341	△29,018
金型(純額)	2,406	2,352
土地	16,846	16,913
建設仮勘定	3,512	2,840
有形固定資産合計	51,987	50,075

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
無形固定資産		
特許権	5	1
借地権	236	236
商標権	0	0
ソフトウェア	7,238	7,692
電話加入権	42	42
施設利用権	3	2
無形固定資産合計	7,525	7,975
投資その他の資産		
投資有価証券	5,267	4,801
関係会社株式	40,224	42,038
出資金	12	12
関係会社出資金	11,152	11,152
長期貸付金	11	—
従業員に対する長期貸付金	71	84
関係会社長期貸付金	—	154
更生債権	2,234	2,434
長期前払費用	498	432
前払年金費用	376	315
差入保証金	102	91
その他	60	60
貸倒引当金	△2,276	△2,462
投資その他の資産合計	57,736	59,115
固定資産合計	117,249	117,167
資産合計	205,746	236,902
負債の部		
流動負債		
支払手形	4	—
買掛金	30,300	35,456
短期借入金	21,026	11,321
1年内返済予定の長期借入金	7,200	11,400
リース債務	2,083	2,296
未払金	5,845	10,515
未払費用	5,352	3,196
未払法人税等	569	787
前受金	839	1,040
預り金	289	190
賞与引当金	4,023	4,765
役員賞与引当金	3	60
製品保証引当金	755	802
たな卸資産損失引当金	49	192
その他	212	62
流動負債合計	78,555	82,089

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	30,298
長期借入金	57,040	46,329
リース債務	3,710	3,162
繰延税金負債	977	779
退職給付引当金	406	2,317
役員退職慰労引当金	774	762
環境対策費用引当金	282	284
資産除去債務	209	230
その他	7	98
固定負債合計	63,408	84,263
負債合計	141,964	166,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,623	23,623
資本剰余金		
資本準備金	45,586	38,723
その他資本剰余金	—	3,505
資本剰余金合計	45,586	42,229
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△3,355	7,031
利益剰余金合計	△3,355	7,031
自己株式	△3,507	△3,505
株主資本合計	62,347	69,378
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,434	1,171
評価・換算差額等合計	1,434	1,171
純資産合計	63,781	70,550
負債純資産合計	205,746	236,902

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	230,739	281,836
売上原価	204,403	238,810
売上総利益	26,336	43,026
販売費及び一般管理費	35,570	41,548
営業利益又は営業損失(△)	△9,234	1,477
営業外収益		
受取配当金	4,316	4,895
雑収入	1,832	765
営業外収益合計	6,148	5,661
営業外費用		
支払利息	776	638
支払手数料	293	304
雑支出	755	672
営業外費用合計	1,825	1,615
経常利益又は経常損失(△)	△4,910	5,523
特別利益		
固定資産売却益	90	0
投資有価証券売却益	7	567
補助金収入	—	1,583
震災復興補助金	80	—
助成金収入	508	—
受取補償金	—	497
その他	39	32
特別利益合計	726	2,681
特別損失		
固定資産除売却損	1,165	83
減損損失	517	88
投資有価証券売却損	1	38
関係会社株式評価損	271	77
支払補償費	529	—
その他	63	37
特別損失合計	2,547	324
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△6,731	7,879
法人税、住民税及び事業税	641	456
法人税等調整額	1,844	391
法人税等合計	2,486	847
当期純利益又は当期純損失(△)	△9,218	7,031

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	23,623	45,586	45,586	8,556	8,556	△3,515	74,251
当期変動額							
剰余金の配当				△2,688	△2,688		△2,688
当期純損失(△)				△9,218	△9,218		△9,218
自己株式の取得						△0	△0
自己株式の処分				△5	△5	9	3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	△11,912	△11,912	8	△11,904
当期末残高	23,623	45,586	45,586	△3,355	△3,355	△3,507	62,347

	評価・ 換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	809	809	75,061
当期変動額			
剰余金の配当			△2,688
当期純損失(△)			△9,218
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	625	625	625
当期変動額合計	625	625	△11,279
当期末残高	1,434	1,434	63,781

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	23,623	45,586	—	45,586	△3,355	△3,355	△3,507	62,347
当期変動額								
当期純利益					7,031	7,031		7,031
自己株式の取得							△1	△1
自己株式の処分			△1	△1			3	1
準備金から剰余金への振替		△6,863	6,863	—				—
剰余金の処分			△3,355	△3,355	3,355	3,355		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	△6,863	3,505	△3,357	10,387	10,387	1	7,031
当期末残高	23,623	38,723	3,505	42,229	7,031	7,031	△3,505	69,387

	評価・ 換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	1,434	1,434	63,781
当期変動額			
当期純利益			7,031
自己株式の取得			△1
自己株式の処分			1
準備金から剰余金への振替			—
剰余金の処分			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△262	△262	△262
当期変動額合計	△262	△262	6,768
当期末残高	1,171	1,171	70,550

6. その他

(1) 電子部品セグメントの販売実績内訳

当連結会計年度における電子部品セグメントの販売実績内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		対前年比	
	売上高 (百万円)	構成比率 (%)	売上高 (百万円)	構成比率 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
電子部品事業	268,085	49.1	338,811	49.6	70,725	26.4
車載市場	140,012	25.6	168,451	24.7	28,438	20.3
民生その他市場	128,072	23.5	170,359	24.9	42,286	33.0

(2) 役員の変動(就退任予定日平成26年6月20日)

新任取締役候補

取締役 大 王 丸 健 (現・営業本部部長兼グローバル営業統括部長(営業統括部長))